

県北部を中心とした葉たばこ農家の経営発展と支援方策

県北部の葉たばこ農家は、経営主が若く専門的な農家が比較的多く、大部分が規模の拡大ないし現状維持の意向を持っており、新たな環境変化に対応した経営の維持・発展に向け、現地機関等による行政支援の必要性が高まっている。

表1 県北部の葉たばこ農家の特徴（平成14年度・アンケート調査）

支所名	経営主の年齢					専業の別			認定農業者			将来の見込み		
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	専業	第1種兼業	第2種兼業	認定農業者である	なる予定である	なる考えはない	拡大	現状維持	縮小または廃止
二戸	3.5	21.1	29.8	35.1	10.5	53.3	43.3	3.3	52.6	14.0	33.3	15.3	72.9	11.9
盛岡	0.0	3.3	24.6	57.4	14.8	32.8	50.0	17.2	39.2	5.9	54.9	6.9	70.7	22.4
千厩	2.4	11.9	31.0	42.9	11.9	37.2	32.6	30.2	38.9	2.8	58.3	7.1	71.4	21.4

若い世代を経営主とする専門的な農家が比較的多数存在する。
約2/3は認定農業者として経営改善計画を策定するか今後策定を予定している。
将来は9割近くの農家が拡大ないし現状維持の意向を持っている。

表2 事例から捉えた経営の発展過程と支援状況（平成15年度・農家及び耕作組合面接調査）

年代	～昭和30年代前半 (西暦：～1959年)	30年代後半 (1960年～)	40年代 (1965～1974年)	50年代 (1975～1984年)	60年代～平成6年 (1985～1994年)	7年～ (1995年～)
発展段階	胎動期	起業期	発展(前経営主)～継承期		再発展期(現経営主)	安定・再編期
葉たばこ作付面積 (1農家当たり) 太線：農家事例 細線：県平均	(アール) 300 200 100					
作目の変遷	馬・大豆・ヒエ・炭焼き 牛・ホップ りんご・もも・しいたけ 水稲	葉たばこは37年～40年代に当初10～15aの規模で開始 徐々に規模拡大 その他の作目は徐々に縮小・中止		50年代末までには葉たばこに特化 58年の時点で70～160aまで拡大	60年代～平成に入ってから面積拡大を加速	10年代には面積はほぼ安定 現在は125a～280a 最近まで繁殖牛3頭も 水稲は現在70～130a
葉たばこ販売額	-	50千円程度 (価格は急速に上昇)	50年代末：3,000千円程度		平成6年頃：6,000千円程度	現在7,000～13,000千円
労働力・ライフサイクル	-	当初から家族労働力3～4人+臨時雇用(現在に至る)	50年代末までに現在の経営者が就農		60年代初めに結婚等の転機	現在は就学中のお子さんがいる(または娘さんが他産業に従事)
本畑作業技術	40年代初めまではほとんど人力 収穫は全葉連干し法	機械耕耘 兼用機械による耕耘・管理作業 40年代半ばに幹干し法を導入(作業・品質両面の改善)		作業機による収穫(労働の質向上と省力化を重視)	機械による幹刈収穫(さらなる省力化)	
導入した機械	-	耕耘機 兼用トラクター		畦間作業機 高架型作業機、成畦被覆機、自走式移植機	幹刈収穫機、心土破砕機	
乾燥・貯蔵・荷造技術	連干し法 着位・等級の細かな区分への対応	パイプハウスでの乾燥 同左	本格的な施設での乾燥(面積の急増に対応) 同左	二重構造パイプハウスの考案(高温急乾燥等の防止) 着位のみ区分に対応(省力化)	湿度のコントロール(乾燥の褐変過程の安定化) 乾燥即荷造体系(省力化の徹底)	
導入した施設等	-	規格乾燥室(1段)	規格乾燥室(2段)、パイプハウス等、連編機	規格パイプ連A型	乾燥機(湿コン)、CP2理2段乾燥室、電動圧搾機包機、葉もぎ機、連続ぬい付機	
技術支援体制	-	公社が農家へ向いて技術指導(～50年代半ば)		組合として農家を集め技術情報を伝達(個別対応は減少)		
機械・施設助成	-	公社助成	公社、県単、制度資金	JT、一部県単、制度資金	JT、一部県単、制度資金	
主な情勢の変化	戦後の復興が進み、高度成長によりたばこの消費が拡大	消費量は上昇し続ける 二戸地方の産地が形成	50年代半ばから消費が減退 この頃まで価格は上昇	60年JT誕生、価格引下げ 高齢化の進行と国際競争	喫煙と健康問題	
県面積合計	37年 3,294.7ha		45年 3,490.6ha	53年 5,254.2ha	61年 4,377.5ha	6年 2,388.4ha
農家数合計	22,096人		16,587人	13,993人	10,729人	5,076人
平均規模	14.9a		21.0a	37.5a	40.8a	47.1a
10a収量	228kg		246kg	297kg	289kg	336kg
10a販売額	75,665円		140,600円	408,260円	441,625円	585,385円

赤く塗りつぶした部分は、とくに注目すべきポイント

これまで、概ね10年間隔で新技術及び機械・施設を導入し、家族労働を中心に規模を拡大している。現在は、家族経営の維持が雇用労力を主とした規模拡大かという選択の段階にさしかかっている。今後は、耕作組合の事務所が一本化されることもあり、行政の現地機関による個別の経営指導を先進的な農家に対して重点的に行うなど、側面的な支援の必要性が高まっている。